

るため、文化行政組織の一層の充実が求められている。

したがって、今後とも、文化行政組織の整備充実に努める必要がある。

② 市町村の文化行政組織

市町村における文化行政組織を見ると、専管課(係)を設置している市町村は、昭和58年度において6市3町である。専管課(係)をもたない市町村にあつては、教育委員会の社会教育課(係)又は公民館において文化行政を担当している状況にある(「文化課調査」昭58)。

したがって、今後とも、文化行政専管課(係)の設置を図るなど文化行政組織の整備充実を促進する必要がある。

(2) 文化振興基金

県民の文化活動を援助・奨励するため、昭和54年6月に、(財)福島県文化振興基金が設立された。

この基金は、県・市町村・民間からの出捐金・寄附金を基に、文化活動の成果発表等に対する助成、文化財の保護活動に対する助成、文化活動に関する顕彰などの事業を実施している。

昭和54年度から昭和58年度までの助成は、件数で1,255件、金額で118,342千円となっている(表4-1-6)。

昭和58年度における事業別助成状況は、成果発表事業が304件、文化財の保護事業が14件、文化団体事業が5件、発表会への参加事業が4件となっている(表4-1-7)。

今後は、県民の文化振興基金に対する要請にこたえるため、助成内容の検討並びに基金の一層の充実とその活用を促進する必要がある。

(3) 文化活動指導者

優秀な文化活動指導者を確保し、県民の文化活動を更に活発にするため、昭和48年度から昭和51年度まで「青少年芸術文化リーダーのつどい」を、昭和52年度から「芸術セミナー」を実施し、指導者の養成に努めている。

芸術セミナーは、中央から専門の指導者を招き、県内の実作家・実活動家の研修を行うものであり、昭和58年度には、文学・彫塑・工芸・演劇・舞踊・絵画の6部門について実施した。

一方、昭和55年度には文化活動指導者バンクを設置し、

表4-1-6 (財)福島県文化振興基金の助成状況

(単位：件、千円)

項目 年度	助成件数	金額
54	82	7,971
55	177	16,073
56	312	29,117
57	357	33,914
58	327	31,267
累計	1,255	118,342

注：「文化課調査」(昭54～昭58)による。

表4-1-7 (財)福島県文化振興基金の事業別助成状況

(単位：件、千円)

事業名	項目	助成件数	金額
成果発表事業	総合	13	2,843
	美術	74	7,760
	音楽	68	6,982
	演劇	9	811
	文学	95	6,156
	舞踊	11	1,110
	映画	4	308
	生活文化	3	300
	郷土史誌	27	1,745
	小計	304	28,015
発表会への参加事業		4	700
文化団体事業		5	1,300
文保 化護 財事 の業	有形文化財	6	798
	無形文化財	8	454
	小計	14	1,252
合計		327	31,267

注：「文化課調査」(昭58)による。